事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	401	ファミリーサポートセンター運営事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	04	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
施　策	1	子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	細目	103	子育て支援対策事業
			細々目	03	ファミリーサポートセンター運営事業

基本計画該当頁	77	行革大綱の重点事項番号	ー

担当部課	コード	130700	評価者氏名	槙田ちえみ	連絡先	22 - 9658 (内線) 2630
	名称	少子化対策課				

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	概ね生後3ヶ月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員 （※対象件数　　）	育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児が両立できる環境や地域の中で子育てを支援できる体制の整備が図れる。

根拠法令・要綱等	仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要綱、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
開始年度	平成　17　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

本年度事業内容	平成17年10月に上野ふれあいプラザ内に設置し、平成18年2月から業務を開始しているが、依頼会員（サービスの提供を受けたい者）のニーズに応える提供会員（サービスの提供を行う者）確保のため、会員研修を定期的に実施すると共に、両会員の連携を図るための交流会を実施する。	状況変化等	現在、依頼会員及び提供会員とも旧上野市地域の方が多く、今後は、旧町村地域の方にも制度の周知と会員を増やしていく啓発が必要である。（平成18年度は社会福祉協議会、市広報による啓発を行った。）

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	
委託先	
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
相互援助の実施数	件	目標	―	目標	300	350	350
		実績	86	実績	378		
依頼会員数	人	目標	―	目標	37	80	80
		実績	36	実績	74		
提供会員数（両方会員）	人	目標	―	目標	39（14）	55（30）	55（30）
		実績	38（14）	実績	47（27）		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
相互援助の実施数	依頼会員による依頼件数で提供会員に見合った数	件	目標	ー	目標	300	350	350
			実績	86	実績	378		
利用回数（活動件数/依頼会員数）	依頼会員数を分母とし、相互援助を受けた数を分子とする依頼会員の平均利用回数	回	目標	ー	目標	8.1	3.9	3.9
			実績	2.4	実績	5.1		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要綱」では、市町村がファミリーサポートセンターを設立し相互援助活動を実施する旨規定されている。本事業内容として、保育所への送迎また、保護者の外出等による一時預かり等、生活様式の変化と共に子育てに対するニーズが増加する中、きめの細かい対応を会員同士が柔軟に対応することができ、地域における子育て支援の重要な事業となっており市が子育ての拠点として積極的な関与を行なっていくことが今後も必要である。
有効性	4	保育所への送迎また、保護者の外出等による一時預かり等、生活様式の変化と共に子育てに対するニーズが増加する中、きめの細かい対応を柔軟に対応することがでる。今後の課題として、現在会員の多くが旧上野市地域であることから、旧町村地域へも事業の周知を行い幅広い地域から制度の活用を図っていくことが必要である。
達成度	4	保育所への送迎また、保護者の外出等による一時預かり等、生活様式の変化と共に子育てに対するニーズが増加する中、きめの細かい対応を会員同士が柔軟に対応することができ、会員の資質の向上を図るための講習会の開催、会員同士の交流会を開催し総合的な子育て体制の推進を図ることができた。特にサービス提供回数、会員数においても目標値を大きく上回る実績を上げることができた。
効率性	3	現在運営財源として、国交付金及び県補助金を活用した補助事業として実施しており、これらの補助基準に基く運営であるため、センターにおける依頼者及び提供者をつなげるコーディネーターの配置運営経費である。また提供会員の拡充を図っていく必要があり、その為の実践的な講習会は大変重要であり、保育備品等の計画的な整備は必要不可欠である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各支所での会員を増やす為、制度の普及啓発を行なう。また依頼ニーズのある障がい児の利用を図るため、提供会員の講習会を実施する。

進捗状況

年度						
委託						
工事						
進捗率（%）						

事業内容

	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	ファミリーサポートセンター運営事業（委託料・備品）			2,851	ファミリーサポートセンター運営事業（委託料）			3,900	ファミリーサポートセンター運営事業（委託料）			3,900	ファミリーサポートセンター運営事業（委託料・備品）			4,000	ファミリーサポートセンター運営事業（委託料・備品）			4,000	ファミリーサポートセンター運営事業（委託料・備品）			4,000
	事業費計(A)		Σ	2,851	事業費計(A)		Σ	3,900	事業費計(A)		Σ	3,900	事業費計(A)		Σ	4,000	事業費計(A)		Σ	4,000	事業費計(A)		Σ	4,000
事業投入人員	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440
フルコスト　（A）＋（B）				4,291				5,340				5,340				5,440				5,440				5,440

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
（A）	事　業　費	2,851	3,900	3,900	4,000	4,000	4,000
Aの財源内訳	国庫支出金	699	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	県支出金	699	961	961	961	961	961
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,453	1,439	1,439	1,539	1,539	1,539
	計	2,851	3,900	3,900	4,000	4,000	4,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国：次世代育成支援交付金 県：ファミリーサポートセンター補助金（1/4）	国：次世代育成支援交付金（基本＋複数預り） 県：ファミリーサポートセンター補助金（1/4）	国：次世代育成支援交付金（基本＋複数預り） 県：ファミリーサポートセンター補助金（1/4）	国：次世代育成支援交付金（基本＋複数預り） 県：ファミリーサポートセンター補助金（1/4）	国：次世代育成支援交付金（基本＋複数預り） 県：ファミリーサポートセンター補助金（1/4）	国：次世代育成支援交付金（基本＋複数預り） 県：ファミリーサポートセンター補助金（1/4）